

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	農地の権利移動及び転用許認可事務事業					
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部		担当課 農業委員会事務局

事業目的・概要
<p>農業委員会が専属的に行う農地の権利移動や農地転用許認可といった農地行政の適正な執行を目指すとともに、農業委員会会報に各種情報の掲載やパンフレットの配布により各種許可申請等についての周知を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
許可申請等の処理件数	件	678	794	700	700	700

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
毎月25日 各種許可申請書の締切日 毎月10日 農業委員会総会 月3回(10日、20日、月末) 市街化区域内の農地転用届 出の締切日 年2回 農業委員会会報発行	<p>農家の生活向上、農地の集積などを適切に行うため、農地法や農政に関する農地の許可申請等を受け付け、毎月1回農業委員会総会で審議決定し、申請者に速やかに許可書の交付を行っている。処理件数は794件(目標700件)であった。</p> <p>市街化区域内の農地転用届は、月3回の締切日を設け、1週間以内に受理通知書等を発行できるよう進めている。</p> <p>農業委員会会報は、会報委員を選任し1月と6月に発行しているが、その都度内容の充実を図っている。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>各種許可等の適正な執行を進めるとともに、農業委員会会報及びパンフレットの配布により各種許可申請等についての周知を図っていく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				事務費増のため
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,090	1,202	1,170	
事業費計(A)		1,090	1,202	1,170	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	協働の取組・方向性
	業務時間	7,500	7,500	7,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		23,738	23,910	23,783	
トータルコスト(A+B)		24,828	25,112	24,953	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	農業経営基盤強化促進事業					
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部		担当課 農業委員会事務局

事業目的・概要
<p>貸し手、担い手にとって効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農地の利用集積、経営管理の合理化や経営基盤の強化の促進を目的とする。 利用権の設定は利用期間のみの設定であり、権利関係が続くことがないため農業経営の計画が立てやすい事業である。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
農用地利用集積面積	ha	264.2	295.2	305	315	325

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
毎月25日 農用地利用集積計画(案)提出締切日 毎月10日 農業委員会総会で承認	貸し手、担い手からの農用地利用集積計画(案)を農業委員会総会において承認を行い、令和2年度の実績のとおり集積が図られ、やる気のある担い手に有利な経営安定対策となっている。 令和2年度の農地利用集積面積は295.2ha(目標274ha)で、前年度より31ha(11.7%)増加し、農地の集積が進められた。	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	貸し手、担い手の情報を把握し農地の集積を進めることで、担い手への経営安定対策を図っていく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				事務費減のため
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	413	379	416	
事業費計(A)		413	379	416	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	1,200	1,200	1,200	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		3,798	3,826	3,805	
トータルコスト(A+B)		4,211	4,205	4,221	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	遊休農地の利用状況確認及び農業上の意向調査事業					
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部		担当課 農業委員会事務局

事業目的・概要
<p>農地の保全と有効利用を進めるため、毎年1回、市内にある農地の利用状況について調査を実施し、遊休農地の農業上の利用の推進を図ることを目的とする。</p> <p>利用状況調査により遊休農地があるとき又は耕作の業務に従事する者が不在となったとき等は、農地の所有者等に対し利用意向調査を行い、今後の利用意向を確認するとともに農地中間管理機構への貸し付けを促す。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
遊休農地面積	ha	60.8	58.5	54	49	44

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
8月～11月 利用状況調査 12月～2月 利用意向調査	8月から11月に職員、農業委員及び農地利用最適化推進委員が現地確認による利用状況調査を実施した。利用状況調査の結果、遊休化していた農地については全体の2.5%に当たり、新たに調査対象となった所有者等25人に対し利用意向調査書を送付した。回答率は65%で、今後の利用の意向について確認を行った。令和2年度の遊休農地面積は58.5ha(目標56ha)で、前年度より2.3ha減少した。 遊休農地は一部解消されているものの、農業者の高齢化が進んでいることから、担い手の育成・確保及び担い手への農地の集積が課題となっている。	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も利用意向調査を行うとともに、農地の有効利用、担い手への農地集積など、遊休農地の解消を進めていく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				県支出金増のため
	県支出金	461	531	1,032	
	地方債				
	その他	2	2	2	
	一般財源				
事業費計(A)		463	533	1,034	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	100	100	100	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		317	319	317	
トータルコスト(A+B)		780	852	1,351	